

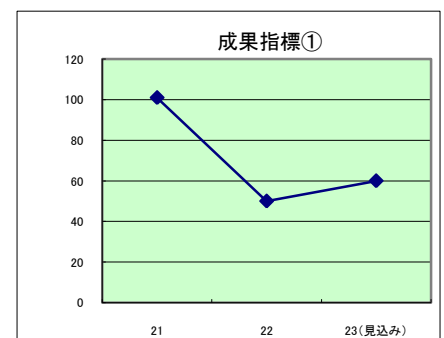
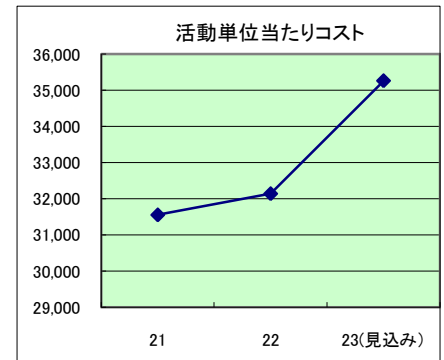
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

教生社11

事務事業名		ふれあいキャンプ事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	款	10	教育費	
	施策(節)	3	青少年の健全育成	項	5	社会教育費	
	施策の方向	(3)	社会参加・交流機会の充実	目	2	青少年育成費	
	事業	53	#N/A				
関連する計画等				作成部署	教育委員会事務局生涯学習室社会教育課		
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072-958-1111 内線 4451		
	市内在住の小学生と保護者						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	キャンプを通じて、青少年の健全育成を図る。						
	市内在住・在学等の小学生と保護者を対象に、親子ふれあいキャンプを開催した。日曜日のみのデイキャンプと日曜日から月曜日の宿泊キャンプを実施した。①キャンプを通じての野外活動の推進と施設の利用促進を図る目的で、デイキャンプでは、ぶどう狩り体験や同時開催の収穫祭への参加。宿泊キャンプでは、テント設営や夕食作りなどのキャンプを体験することができる事業を実施した。						
根拠法令等							
事業開始時期		☐ 昭和 20 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 年度	
事業開始時からの状況変化		一昨年から開催しているグレープヒルスポーツ公園でのキャンプ事業は、身近に体験できる事業として、応募多数の状況が続いていたが、平成22年度は、平日開催としたため参加者が減少した。					
市民や議会の要望							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容			

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		847	167	323	
人件費【2】 (千円)		2,340	1,440	1,440	
職員数	正規職員	0.14 人	0.20 人	0.20 人	
	再任用職員	0.10 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.60 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	194.50 時間	130.00 時間	30.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		3,187	1,607	1,763	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)		32	60	
	一般財源 (千円)	3,187	1,575	1,703	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 参加者数		人	101	50	50
②					
③					
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		31,554 円	32,140 円	35,260 円	
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		27 円	14 円	15 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	キャンプ事業参加数 (式) 参加者数÷参加予定数	人	キャンプ事業参加者	目標	100	80	達成率(%)	60
					実績	101	50	62.5%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	青少年の健全育成は社会全体の願いであり、行政と市民が協力して進めていくことに意義があると考えられる。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	現在までの開催では、応募が予定人数を上回っており、ニーズは高いと思われるが、今後の情勢や他市、府県や民間事業との重複の可能性もあり、毎年検討する必要がある。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☒	☐	
		緊急性が認められる	☐	☒	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	平成22年度のキャンプでは、参加者から参加費用を受領し、内容的にも受益者負担の割合は適当と考える。今後キャンプ事業の主権をキャンプ場管理者に移行することも検討課題の一つと考える。
		受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	事業の目的は明確であるが、その効果や成果の向上について、今後の検討課題と考える。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	参加者を保護者同伴の「親子キャンプ」とすることで、参加者が自主的に活動できるよう促していく。また、参加者アンケートなども活用していく予定である。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☐	☒	☐	成果の見出しにくい事業であるが、参加予定数を一定にして、ニーズの把握に努めている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	野外活動を通じた青少年の健全育成を推進し、保護者との協働作業を通じたふれあいも図る事業として、身近な施設でキャンプ事業を開催することには意義がある。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	事業効果は見えにくいだが、子どもと保護者が一緒に参加できる事業として継続していくことがポイントであると考えており、今後のキャンプ場の利用状況などを見ながら事業継続について検討していく。	
行革本部評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
行革本部評価	評価理由・意見	